＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
行 文 書 局
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

この規則は、令和6年12月12日から施行する。ただし、第27号の改正規定（「第21条第1項」を「第22条の3第1項」に改める部分に限る。）は、令和7年3月1日から施行する。

告 示

目 次

規 則	ペー
○保健所長事務委任規則の一部を改正する規則…………… (人事課)	1
告 示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示 (2件)…………… (財産課)	1
○農地法第41条第1項の規定に基づく所有者等を確知できない農地を利用する権利の設定に関する裁定の申請 (2件)…………… (農地調整課)	2
○道営土地改良事業変更計画の決定…………… (農業施設管理課)	3
○土地改良法による道営換地計画の決定 (2件)…………… (農業施設管理課)	3
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定の解除の予定…………… (治山課)	4
○土地収用法による事業の認定…………… (建設部総務課)	4
○建設業者に対する監督処分…………… (建設管理課)	4
総合振興局告示及び振興局告示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	4
道教育庁教育局告示	
○特定調達契約に係る入札の公告……………	5
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	6
○特定調達契約に係る入札の公告……………	6

規 則

保健所長事務委任規則の一部を改正する規則をここに公布する。
令和6年12月3日
北海道知事 鈴木直道

北海道規則第80号

保健所長事務委任規則の一部を改正する規則
保健所長事務委任規則（昭和57年北海道規則第10号）の一部を次のように改正する。
第27号中「大麻取締法」を「大麻草の栽培の規制に関する法律」に、「第21条第1項」を「第22条の3第1項」に改める。

附 則

北海道告示第548号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。
令和6年12月3日

北海道知事 鈴木直道

- 落札に係る物品等の名称及び数量
北海道庁指定庁舎等で使用する電力（業務用B）
 - 業務用電力（一般）

ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価）	22kW
イ 電力量料金（使用電力量1kWh当たりの単価）	69,500kWh
 - 業務用電力（平日休日別）

ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価）	1,203kW
イ 電力量料金（平日）（使用電力量1kWh当たりの単価）	3,312,000kWh
ウ 電力量料金（休日）（使用電力量1kWh当たりの単価）	1,233,400kWh
- 落札を決定した日
令和6年9月24日
- 落札者の氏名及び住所
 - 氏 名 エフビットコミュニケーションズ株式会社
 - 住 所 京都府京都市南区東九条室町23番地
- 落札金額

(1) (1)のア	1,099.33円
(2) (1)のイ	23.29円
(3) (2)のア	2,063.12円
(4) (2)のイ	21.12円
(5) (2)のウ	20.09円
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 一般競争入札の公告
令和6年8月2日付け北海道告示第375号
- 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
 - 名 称 北海道総務部イノベーション推進局財産課

(2) 所在地 札幌市中央区北3条西6丁目

北海道告示第549号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和6年12月3日

北海道知事 鈴木直道

1 落札に係る物品等の名称及び数量

北海道庁指定庁舎等で使用する電力（高压電力）

(1) 高压電力Ⅰ型（一般）

ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価） 35kW
イ 電力量料金（使用電力量1kWh当たりの単価） 51,900kWh

(2) 高压電力Ⅰ型（時間帯別）

ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価） 254kW
イ 電力量料金（昼間）（使用電力量1kWh当たりの単価） 383,900kWh
ウ 電力量料金（夜間）（使用電力量1kWh当たりの単価） 408,000kWh

(3) 高压電力Ⅱ型（時間帯別）

ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価） 8kW
イ 電力量料金（昼間）（使用電力量1kWh当たりの単価） 16,700kWh
ウ 電力量料金（夜間）（使用電力量1kWh当たりの単価） 16,900kWh

(4) 高压電力Ⅲ型（一般）

ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価） 36kW
イ 電力量料金（使用電力量1kWh当たりの単価） 170,000kWh

(5) 高压電力Ⅲ型（時間帯別）

ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価） 241kW
イ 電力量料金（昼間）（使用電力量1kWh当たりの単価） 714,000kWh
ウ 電力量料金（夜間）（使用電力量1kWh当たりの単価） 691,200kWh

2 落札を決定した日

令和6年9月24日

3 落札者の氏名及び住所

(1) 氏名 王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社
(2) 住所 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号

4 落札金額

(1) (1)のア 1,650.00円
(2) (1)のイ 23.05円
(3) (2)のア 1,650.00円

(4) (2)のイ 25.75円

(5) (2)のウ 19.75円

(6) (3)のア 2,100.00円

(7) (3)のイ 24.25円

(8) (3)のウ 19.75円

(9) (4)のア 2,160.00円

(10) (4)のイ 20.44円

(11) (5)のア 2,160.00円

(12) (5)のイ 20.97円

(13) (5)のウ 19.75円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

令和6年8月2日付け北海道告示第377号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

(1) 名称 北海道総務部イノベーション推進局財産課
(2) 所在地 札幌市中央区北3条西6丁目

北海道告示第550号

農地法（昭和27年法律第229号）第41条第1項の規定に基づき、公益財団法人北海道農業公社から所有者等を確認できない農地を利用する権利の設定に関し裁定の申請があったので、同条第2項において読み替えて準用する同法第38条第1項の規定により公告する。

令和6年12月3日

北海道知事 鈴木直道

1 申請に係る農地の所在、地番、地目、面積並びに所有者等の住所及び氏名

所在及び地番 地目 面積（㎡） 所有者等の住所及び氏名
旭川市東旭川町旭正128-1 田 8,860 旭川市東旭川町上兵村530番地
井原 彦太郎

2 申請に係る農地の利用の現況

農地法第33条第1項に規定する「耕作の事業に従事する者が不在となり、又は不在となることが確実と認められるものとして農林水産省令で定める農地」である。

3 申請に係る農地についての申請者の利用計画の内容の詳細

中間管理事業を活用し、担い手に貸付けを行う。

4 希望する利用権の始期及び存続期間並びに借賃に相当する補償金の額

(1) 希望する利用権の始期

令和7年2月3日

- (2) 存続期間
10年
- (3) 借賃に相当する補償金の額
780,000円

5 意見書の提出

申請に係る農地の所有者は、知事に意見書を提出することができる。

- (1) 提出期限
令和6年12月17日
- (2) 提出先
北海道農政部農業経営局農地調整課
- (3) 記載事項

- ア 意見書を提出する者の氏名及び住所
- イ 意見書を提出する者の有する権利の種類及び内容
- ウ 意見書を提出する者の当該農地の利用の状況及び利用計画
- エ 意見書を提出する者が当該農地を現に耕作の目的に供していない理由
- オ 意見の趣旨及びその理由
- カ その他参考となるべき事項

北海道告示第551号

農地法（昭和27年法律第229号）第41条第1項の規定に基づき、公益財団法人北海道農業公社から所有者等を確認できない農地を利用する権利の設定に関し裁定の申請があったので、同条第2項において読み替えて準用する同法第38条第1項の規定により公告する。

令和6年12月3日

北海道知事 鈴木直道

1 申請に係る農地の所在、地番、地目、面積並びに所有者等の住所及び氏名

所在及び地番	地目	面積 (㎡)	所有者等の住所及び氏名
旭川市神居町上雨紛127-1	田	277	旭川市神楽岡2条7丁目1番
旭川市神居町上雨紛128	田	264	14号
旭川市神居町上雨紛129-1の内	田	30,436	小枝 保文

2 申請に係る農地の利用の現況

農地法第33条第1項に規定する「耕作の事業に従事する者が不在となり、又は不在となることが確実と認められるものとして農林水産省令で定める農地」である。

3 申請に係る農地についての申請者の利用計画の内容の詳細

中間管理事業を活用し、担い手に貸付けを行う。

4 希望する利用権の始期及び存続期間並びに借賃に相当する補償金の額

- (1) 希望する利用権の始期
令和7年2月3日
- (2) 存続期間
10年
- (3) 借賃に相当する補償金の額
240,000円

5 意見書の提出

申請に係る農地の所有者は、知事に意見書を提出することができる。

- (1) 提出期限
令和6年12月17日
- (2) 提出先
北海道農政部農業経営局農地調整課
- (3) 記載事項

- ア 意見書を提出する者の氏名及び住所
- イ 意見書を提出する者の有する権利の種類及び内容
- ウ 意見書を提出する者の当該農地の利用の状況及び利用計画
- エ 意見書を提出する者が当該農地を現に耕作の目的に供していない理由
- オ 意見の趣旨及びその理由
- カ その他参考となるべき事項

北海道告示第552号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第1項の規定により、道営土地改良（東開発2地区（農業用排水施設、区画整理））事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、北海道渡島総合振興局のウェブサイトにおいて、令和6年12月4日から20日間、一般の縦覧に供する。

なお、この計画の変更については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に北海道知事に審査請求をすることができる。

また、この計画の変更については、この告示の日の翌日から起算して6か月以内に、北海道（訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となる。）を被告として、当該計画の変更の取消しの訴えを提起することができる。

令和6年12月3日

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第553号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により、長沼町青雲地区の換地計画を定めた。

その関係書類は、北海道空知総合振興局に備え置いて、令和6年12月4日から20日間、一般の縦覧に供する。

なお、この計画については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に北海道知事に審査請求をすることができる。

また、この計画については、この告示の日の翌日から起算して6か月以内に、北海道（訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となる。）を被告として、当該計画の取消しの訴えを提起することができる。

令和6年12月3日

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第554号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により、南幌町三重地区の換地計画を定めた。

その関係書類は、北海道空知総合振興局に備え置いて、令和6年12月4日から20日間、一般の縦覧に供する。

なお、この計画については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に北海道知事に審査請求をすることができる。

また、この計画については、この告示の日の翌日から起算して6か月以内に、北海道（訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となる。）を被告として、当該計画の取消しの訴えを提起することができる。

令和6年12月3日

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第555号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定を解除する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定による通知があった。

令和6年12月3日

北海道知事 鈴木直道

1 解除予定保安林の所在場所	石狩市（国有林。次の図に示す部分に限る。）
2 保安林として指定された目的	風害の防備
3 解除の理由	道路用地とするため
- （「次の図」は、省略し、その図面を北海道水産林務部林務局治山課及び石狩市役所に備

え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第556号

土地収用法（昭和26年法律第219号）第20条の規定により、次のとおり事業の認定をした。
令和6年12月3日

北海道知事 鈴木直道

1 起業者の名称	新ひだか町
2 事業の種類	新ひだか町立国民健康保険三石診療所等施設整備事業
3 起業地	
(1) 収用の部分	北海道日高郡新ひだか町三石旭町49番35、49番40、49番41、49番42
(2) 使用の部分	なし
4 事業の認定をした理由	次のとおり（「次のとおり」は省略し、北海道建設部総務課及び新ひだか町役場に備え置いて、一般の縦覧に供する。）
5 起業地を表示する
図面の縦覧場所	新ひだか町役場

北海道告示第557号

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、次のとおり建設業の許可を取り消した。

令和6年12月3日

北海道知事 鈴木直道

1 処分をした年月日	令和6年11月13日
2 処分を受けた者	
(1) 商号及び代表者の氏名	株式会社山商 山田 正男
(2) 主たる営業所の所在地	苫小牧市双葉町3丁目20番3号
(3) 建設業の許可の番号	（般-5）胆第4802号
3 処分の内容	許可の取消し
4 処分の原因となった事実	上記の者が建設業法第29条第1項第2号に該当した。

総合振興局告示及び振興局告示

北海道空知総合振興局告示第14号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和6年12月3日

北海道空知総合振興局長 鈴木 賢一

- 落札に係る物品等の名称及び数量
行政情報コミュニケーションシステム用パソコンの賃貸借一式（1月当たりの単価）
40台分
- 落札を決定した日
令和6年11月11日
- 落札者の氏名及び住所
(1) 氏名 大丸株式会社
(2) 住所 札幌市中央区南1条西3丁目2番地
- 落札金額
141,900円
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 一般競争入札の公告
令和6年9月27日付け北海道空知総合振興局告示第9号
- 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名称 北海道空知総合振興局札幌建設管理部建設行政課
(2) 所在地 札幌市中央区南11条西16丁目2番1号

道教育庁教育局告示

北海道教育庁胆振教育局告示第73号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。
令和6年12月3日

北海道教育庁胆振教育局長 高橋 宏明

- 入札に付する事項
(1) 調達をする物品等の名称及び数量
学習用パーソナルコンピュータの賃貸借（北海道厚真高等学校）一式（1月あたりの単価） 32台分
(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
(3) 納入期日 令和7年3月2日（日）
(4) 契約期間 令和7年3月3日から令和13年2月28日まで
なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第

234条の3に規定する長期継続契約であるのでこの契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削減があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。

- 納入場所 入札説明書による。
- 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
(1) 令和6年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の賃貸借（電子計算機）の資格を有すること。
(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
(4) 当該調達をする物品等に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5) 当該調達をする物品等に関し、特記仕様書及び標準仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。
- 条件付一般競争入札参加資格の審査
(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
ア 申請の時期 令和6年12月3日（火）から同月11日（水）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。
ウ 申請書類の提出先 郵便番号 051-8558 室蘭市海岸町1丁目4番1号
北海道教育庁胆振教育局道立学校運営支援室
(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
- 契約条項を示す場所
北海道教育庁胆振教育局道立学校運営支援室
- 入札執行の場所及び日時
(1) 入札場所 室蘭市海岸町1丁目4番1号 むろらん広域センタービル3階大会議室C（送付による場合は、郵便番号 051-8558 室蘭市海岸町1丁目4番1号 北海道教育庁胆振教育局道立学校運営支援室）
(2) 入札日時 令和6年12月16日（月）午前11時（送付による場合は、同月

13日（金）午後5時までに必着）

(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。

(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

6 入 札 保 証 金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 一連の調達契約に関する事項

この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告

令和6年6月14日付け北海道教育庁胆振教育局告示第46号

8 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交 付 場 所 北海道教育庁胆振教育局道立学校運営支援室

(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

なお、北海道教育庁胆振教育局のホームページ (<https://www.dokyoι.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ibk/index.html>) においてダウンロードすることができる。

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のア及び3の(2)による。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約を行わない。

11 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

(1) 名 称 北海道教育庁胆振教育局道立学校運営支援室

(2) 所 在 地 郵便番号 051-8558 室蘭市海岸町1丁目4番1号

(3) 電 話 番 号 0143-24-9605

12 Summary

A Nature and quantity of the services to be procured : Lease of Personal Computer (Hokkaido Atsuma High School) 32 sets

B Bid tendering date and time : 11 : 00 A.M., December 16, 2024
(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., December 13, 2024)

C Contact : Office of Prefectural School Spending Management, Iburi District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, Kaigan-cho 1-Chome 4-1, Muroran, Hokkaido 051-8558 Japan

Phone : 0143-24-9605

北海道教育庁日高教育局告示第36号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和6年12月3日

北海道教育庁日高教育局長 行 徳 義 朗

1 落札に係る物品等の名称及び数量

学習用システムパーソナルコンピュータ等の賃貸借 一式（1月当たりの単価） 57台分

2 落札を決定した日

令和6年11月12日

3 落札者の氏名及び住所

(1) 氏 名 NX・TCリース&ファイナンス株式会社

(2) 住 所 東京都港区東新橋一丁目5番2号

4 落札金額

351,230円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

令和6年10月18日付け北海道教育庁日高教育局告示第33号

7 契約に関する事務を担当する組織

(1) 名 称 北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室

(2) 所在地 浦河郡浦河町栄丘東通56号

北海道教育庁上川教育局告示第90号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和6年12月3日

北海道教育庁上川教育局長 今 村 隆 之

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量

上川管内道立学校校務用パーソナルコンピュータ 一式 67台分

(2) 調達をする物品の仕様等 入札説明書による。

(3) 納 入 期 日 令和7年3月31日（月）

- (4) 納入場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
- (1) 令和6年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の購入の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 当該調達をする物品等に関し、仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。
- (5) 当該調達をする物品等に関し、アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 条件付一般競争入札参加資格の審査
- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、あらかじめ定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
- ア 申請の時期 令和6年12月3日（火）から12月17日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
- イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。
- ウ 申請書類の提出先 郵便番号 079-8612 旭川市永山6条19丁目1番1号
北海道教育庁上川教育局道立学校運営支援室
- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
- 4 契約条項を示す場所
北海道教育庁上川教育局道立学校運営支援室
- 5 入札執行の場所及び日時
- (1) 入札場所 旭川市永山6条19丁目1番1号 上川合同庁舎3階302号会議室（送付による場合は、郵便番号 079-8612 旭川市永山6条19丁目1番1号 北海道教育庁上川教育局道立学校運営支援室）
- (2) 入札日時 令和7年1月7日（火）午前11時（送付による場合は、同月6日（月）午後4時までに必着）
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。
- 6 入札保証金

- 平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。
- 7 一連の調達契約に関する事項
この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告
令和6年6月4日付け北海道教育庁上川教育局告示第49号
- 8 入札説明書の交付に関する事項
- (1) 交付場所 4に同じ。
- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
なお、北海道教育庁上川教育局のホームページ（<https://www.dokyoι.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kkk/nyusatuιyouchou.html>）においてダウンロードすることができる。
- 9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否
平成16年北海道告示第448号の2の(2)のア及び3の(1)による。
- 10 落札者と契約の締結を行わない場合
落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- 11 その他
平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。
契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
- (1) 名称 北海道教育庁上川教育局道立学校運営支援室
- (2) 所在地 郵便番号 079-8612 旭川市永山6条19丁目1番1号
- (3) 電話番号 0166-46-5862
- 12 Summary
- A Nature and quantity of the products to be procured : Personal Computer 67 sets
- B Bid tendering date and time : 11 : 00 A.M., January 7, 2025
(If mailed, bids must arrive no later than 4 : 00 P.M., January 6, 2025)
- C Contact : Office of Prefectural School Spending Management, Kamikawa District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, Nagayama 6-jo 19-chome 1-1, Asahikawa, Hokkaido 079-8612 Japan
Phone : 0166-46-5862